

氏名	KONGJIT Chalermpon		
学位の種類	博士（国際日本研究）		
学位記番号	博乙第 2835 号		
学位授与年月日	平成 29 年 5 月 31 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当		
審査研究科	人文社会科学研究科		
学位論文題目	Civil Society in Thailand: Strengthened by Municipality with Partisan Politics（タイの市民社会：派閥政治による市政運営の功罪）		
主査	筑波大学 教授	博士（法学）	辻中豊
副査	筑波大学 教授	博士（国際政治経済学）	潘 亮
副査	筑波大学 准教授	博士（国際政治経済学）	タック川崎 レスリー
副査	筑波大学 准教授	博士（国際政治経済学）	大友貴史

## 論文の要旨

市民社会とは、自らの団体生活および公共の利益を支える、市場の外にあり、かつ国家部門以外の、自発的な集団のことである。しかし、正統性をもった国家は、その政治的・制度的な行為、すなわち法的諸規則や政策諸手段を通じて、直接・間接的に市民団体の発展に影響を与える。国家は依然として、市民社会の性質を育成し、規制し、再調整する正統性をもった主権を保持している。この研究は、市民社会ならびにその役割が、国家によっていかに構築され形を与えられるかの重要性に注目する。

タイでは、1997年の憲法の規定に基づき、都市部において、国家によって構成された地域住民グループの新たな方式の組織が存在する。中央政府および地方自治体(地方政府)は、これらの団体の施設の設立および住民活動を奨励し支援するよう行政指導し、そのためのインセンティブとして財政支援を行ってきた。地方自治体は、グループの形成や管理スタイルを定めるために、自治体の規則や規制などの行政手段を用いてきた。主導性が自治体側にあるとはいえ、地方政府も住民グループもともに公共の利益を提供しているのであり、地方自治体と地域住民との協働のメカニズムが不可欠である。したがって、これらの団体は、国家がデザインした地域住民グループという形式を通じて、地方政府(政治家)の政治党派性に影響を受ける団体として、推進されてきたと言える。

本研究では、国家の影響を受けた地理的に区切られた条件に基づく地域住民グループの新しい発展パターンを分析し、まずそれらの市民社会組織としての役割を把握する。さらに、この

研究は、国家または政治機関と地域住民との協働メカニズムを通じて、市民社会がいかにか政治化されているかという内実を分析することを目的としている。

この目的を探究する本論文は6章構成からなりたっている。第一章の序論で上記の研究目的とその背景となる問題意識を提示する。第二章では、先行研究として、市民社会、クライエンタリズム（恩顧主義）、コーポラティズム（国家団体統合主義）という理論枠組みを提示し、またタイ市民社会と党派政治の関係について概説し、分析枠組みと2種類の実態調査を含めた研究方法を説明している。

第三章では、政治構造(政治体制、政権変化)と市民社会の関係について、歴史的に考察している。第四章では、タイの市民社会組織と近隣コミュニティについて、比較政治的にまた経験的に考察している。その際、フィリピン、バングラデシュ、日本を、既存（筑波大学 JIGS 調査チーム所蔵）の市民社会組織データを活用しつつ、タイと比較し、タイの特徴について析出している。その特徴とは、1)タイの市民社会組織は、ローカルレベルでの住民関与、助力、地域発展と深く結びつく、福祉と住民サービスを志向している。2)タイの市民社会組織は、他の途上国同様、ほとんどが小規模の会員とスタッフからなり、年50万バーツ（約150万円）以下の予算規模が大多数である。3)政府との関係は行政指導や各種規制、補助金によって深い。4)他方で、地方政府への政策影響力（実施・阻止経験）を高いと答える団体が多い。章後半では、別の調査に基づき近隣コミュニティ組織（Chumchon Yoi Naikhet Tessaban, CCY）に注目している。CCYの形成、規模、内部構造、リーダーシップ構造、活動範囲、政府政策との関係を分析し、A)CCYは100%国家主導で形成された重要な近隣住民組織であり、B)シニア層の自営業主導、C)地方政府との協力関係、財政依存、という特徴があるが、D)社会関係資本の充実に貢献しており、E)あまりアドボカシー活動は活発でないとはいえ、政治家との関係は深い。第五章では、このCCYと政治家との関係を詳細に分析している。制度関係、アクター関係、ロビイング、自治体関係、政策実施阻止関係、選挙との関係等である。

第六章では結論として以下のように述べている。

本研究では、まず市民社会の基本的な特性を押さえ、タイ社会の全般的な理解を得るために分析を行った。さらにタイの政治的文脈における制度と社会の関係を含め、近隣コミュニティの特徴、機能の種類、活動の性質を明らかにした。方法として文献研究と経験的調査データの比較分析が用いられた。結果として、近隣コミュニティは、国家主導によって促進された、しかし住民の自発的な性格をもつ組織グループであることが明らかになった。政府の政策と財政的支援は、近隣コミュニティの大部分の活動を方向づけ資金を提供している。これらは、社会資本の構築と地域社会の能力開発に寄与する自治体と住民との高度なレベルの協働をもたらした。これは、草の根レベルで市民社会組織の活力と強さから明らかに示すことができる。近隣コミュニティと自治体との関係は、相互性のある交換として見る事ができる。しかし、他方でこの関係は、具体的な政策や財政支援のような様々な政治行政的手段を通して、いわば政治家（政治的なパトロン）の支援によって成り立つため、一種の恩顧関係（親分・子分関係）に深く組み込まれる。したがって、地方自治体と近隣コミュニティの関係の深さは、地方政府と地方政治家が近隣コミュニティから政治的な支援を得るという利点を提供する。こうした意味から、タイの市民社会は都市党派政治によって強化された市民社会と結論づけることができる。

## 審査の要旨

### 1 批評

タイ政治は、第二次世界大戦後に繰り返されたクーデターと民政移行のサイクルが、タクシン政権(2001-2006)の登場以後、赤(タクシン)派と黄色(反タクシン)派の対立に移行したものの、その後、軍部のクーデターによって、2014年からの軍事政権に復帰した。このようにタイ政治の民主化への路は平坦ではない。こうした政治の現実の前に、歴史文化的、宗教的、文化人類学的な研究と比べて、タイ政治研究そのものが少なく、実証的な市民社会についての研究だけでなく経験的な実証的政治研究も、ほとんど存在しない。

数少ない研究の中で、タイの学者の多くは、タイの市民社会が主に慈善活動と社会奉仕の分野を中心に組織化がなされたこと、またタイ市民社会組織の多くが宗教にその起源を持っていることなどを指摘する。また長期間続いた軍部政権の影響力と、経済発展の進展にともなう漸進的な民主化の過程、そして新しい生じた社会運動とタクシン政権への研究は、近年一定の蓄積が見られるが、市民社会組織への体系的な調査研究は皆無である。

こうしたタイ市民社会と政治の研究の現状のなかで、本論文は、タイのチェンマイ市並びにその近郊の3都市地域において、筆者自身による面接・質問紙調査を遂行し、376の市民社会組織と142の近隣住民組織から回答を得ている。このタイ調査結果とフィリピン、バングラデシュ、日本の既存(筑波大学 JIGS 調査チーム所蔵)の市民社会組織データ(社会団体と自治会)を比較し、タイの特徴について析出している。タイにおけるこれら2つの調査は、世界的に見ても独自性の高いものであり、高く評価できる。

またタイ政治の特徴として挙げられる強い党派政治を、クライエンタリズム(恩顧主義)、コーポラティズム(国家団体統合主義)の理論枠組みから、検討している。

結論として、タイの市民社会は、比較対象であるフィリピンやバングラデシュと同様に、一定の影響力を保持し、公共的サービスの提供の点で発展し成熟しつつあるが、それを形作り、規定してきたのは、広い意味で国家、具体的には、党派性を持った都市政治、都市政治家であったという指摘は、興味深く、説得力を有している。

調査データの統計的な分析や、他の国々との比較分析もなお発展の余地があり、今後、これまでの検討を精緻化することが期待される。日本の市民社会研究の成果を生かした、ほぼ初めてとあってよい経験的なタイの市民社会、とりわけ近隣住民組織に注目した研究であり、比較政治的に大きな学術的な貢献であると評価しうる。

### 2 最終試験

平成29年4月6日、人文社会科学研究所学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと、本論文について著者に説明を求めた後、関連事項について質疑応答を行った。なお、学力の確認は、著者が「人文社会科学研究所論文審査等実施細則」第10条に該当することから免除し、審議の結果、審査委員全員一致で合格と判定された。

### 3 結論

上記の論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士(国際日本研究)の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。